

反米で第三世界の結束招く

2001/10/9
A2

2001/10/9
A2



きたさわ
北沢
ようこ
洋子

国際問題評論家

59年から8年間、カイロのアジア・アフリカ人民連帯機構書記局に勤務。一貫して第三世界との連帯を説いてきた。11月に日本平和学会会長に就任予定。著書に「暮らしのなかの第三世界」など。68歳。

ついに米国はアフガニスタンに対する報復攻撃を開始した。私は9月11日の無差別テロ事件について、第三世界の人々がどのように見ているかを述べたい。

事件直後、ブッシュ大統領が呼びかけた「世界反テロ同盟」に対して、途上国の首脳たちがこぞって賛意を表明した。これまでにタリバンを支援してきたパキスタンのムシャラフ大統領、米国の経済制裁下にあるキューバのカストロ議長の名まで入っていた。これは驚くべきことだ

が、これまで米国がイラク、スーダン、ユーゴなどに報復空爆を繰り返してきたことを考えると、うなずける。米国の脅威に屈したことにほかならない。

政府、人々の意見代表せず

第三世界では、政府が人々の意見を代表していない例が多い。最も良い例がパキスタンである。ムシャラフ政権は軍事力で支配しているが、内実は400億ドルの債務返済に追われ、外貨は底をつき、破産寸前にある。教育、保健など民生部門に

十分に予算を向けることができない。貧しい人々がイスラム原理主義に同調する基盤は、すでにあった。米国の軍事攻撃が続けば、反米デモがやがて政権打倒につながっていくだろう。

これはパキスタンに限らない。中央アジア、中東諸国、さらにインドネシアなどイスラム圏全域が、政情不安に陥る可能性がでてる。

9月11日以来、インターネッ卜上に見られる第三世界の発言をまとめてみよう。初めのうちは、米国に対する強い「怒り」の発言が多かった。米国は、朝鮮戦争以来、ベトナム、イラクなど20カ国以上の国々に無差別空爆を行ってきた。湾岸戦争当時、米軍がイラクに投下した劣化ウラン弾はどれほどの放射能被害をもたらしているか。続く経済制裁では、多くの子どもたちが栄養失調で死んでいる。3

年前、ケニア、タンザニア米大使館に対する自爆テロの報復として、米国がスーダンの医薬品工場を誤爆したが、その結果、予防ワクチンが不足し、2万人の子どもたちが死んだことに、

米国はどう責任をとるのか。米国こそ最大のテロ国家ではないか。

時間を経るにつれて、発信の内容に変化が見られる。アフリカでは、今回の米国でのテロ犠牲者とはほぼ同数の人々が、毎日エイズで死んでいる。債務の支払いによつて、毎日、1万9千人の子どもの生命が奪われている。経済のグローバル化が、第三世界の貧困を深刻化している。1日1ドル以下の生活を強いられている貧困層の数は、13億人に達している。

第三世界の人々の目には、このグローバル化の推進勢力と米国は、重なって見える。ブッシュ大統領の報復戦争は第三世界全体を反米で結束させ、「反テロ世界同盟」に参加した政権の不安定化をもたらさ

報復に日本は「ノー」を

だろう。

米軍の軍事攻撃が続けば、アフガニスタンから大量の難民が発生するだろう。また、それ以上の人々が「国内難民」となつて、飢えと寒さにさらされる。日本はブッシュ大統領の報復攻撃に「ノー」と言うべきである。そして、政府、地方自治体、赤十字、NGO（非政府組織）が共同して、国内の被災者と難民の救済に全力を尽くすべきだ。これこそ、日本が世界に発信する平和のメッセージである。